

第 27 期 計 算 書 類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

株式会社 札幌ドーム

札幌市豊平区羊ヶ丘 1 番地

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,028,856,625	流 動 負 債	672,015,183
現 金 及 び 預 金	2,457,657,760	買 掛 金	5,248,796
売 掛 金	212,468,971	未 払 金	391,672,915
商 品	6,611,850	未 払 費 用	39,526,238
貯 蔵 品	2,408,722	未 払 法 人 税 等	6,521,985
前 払 費 用	290,100	未 払 消 費 税 等	53,497,400
未 収 入 金	301,882,412	前 受 金	169,133,297
そ の 他	47,536,810	預 り 金	6,414,552
固 定 資 産	263,899,199	固 定 負 債	30,273,628
有形固定資産 (	234,125,386)	長 期 預 り 保 証 金	26,000,000
建 物	224,307,881	長 期 預 り 敷 金	2,773,628
工 具 器 具 備 品	9,817,505	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,500,000
投資その他の資産 (	29,773,813)	負 債 合 計	702,288,811
投 資 有 価 証 券	10,019,738	(純 資 産 の 部)	
長 期 前 払 費 用	367,675	株 主 資 本	2,590,467,013
退 職 積 立 金	19,386,400	資 本 金 (	1,000,000,000)
		利 益 剰 余 金 (	1,590,467,013)
		利 益 準 備 金	36,000,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,554,467,013
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,554,467,013
		純 資 産 合 計	2,590,467,013
資 産 合 計	3,292,755,824	負債及び純資産合計	3,292,755,824

損 益 計 算 書

(自 令和6年4月1日)
(至 令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
売 上 高	
貸 館 事 業	1,243,155,453
商 業 事 業	175,695,350
観 光 事 業	3,659,346
そ の 他 営 業 収 益	364,994,986
売 上 原 価	
売 上 総 利 益	
販売費及び一般管理費	
営 業 損 失	
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	369,861
受 取 手 数 料	9,623,440
受 取 賃 貸 料	21,775,674
雑 収 入	67,890,103
経 常 利 益	
税 引 前 当 期 純 利 益	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	530,000
法 人 税 等 調 整 額	-
当 期 純 利 益	

1,787,505,135

1,507,133,997

280,371,138

336,515,759

56,144,621

43,514,457

43,514,457

530,000

42,984,457

株主資本等変動計算書

(自 令和6年4月1日)
(至 令和7年3月31日)

(単位：円)

	株 主 資 本						純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
			事業開発 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,000,000,000	36,000,000	600,000,000	911,482,556	1,547,482,556	2,547,482,556	2,547,482,556
当 期 変 動 額							
任意積立金の取崩			△600,000,000	600,000,000	-	-	-
当 期 純 利 益				42,984,457	42,984,457	42,984,457	42,984,457
当期変動額合計	-	-	△600,000,000	642,984,457	42,984,457	42,984,457	42,984,457
当 期 末 残 高	1,000,000,000	36,000,000	-	1,554,467,013	1,590,467,013	2,590,467,013	2,590,467,013

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。

其他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～50年

工具器具備品 3～10年

3. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、イベント誘致による貸館事業を中心に、ドーム内の飲食・グッズ販売による商業事業、広告販売事業、並びに展望台運営を軸とした観光事業などを行っております。

当社では、主たる事業である貸館事業において、大和ハウス プレミストドームの施設・設備の利用サービスを履行義務としており、原則として、大和ハウス プレミストドームの施設・設備の利用サービスを提供した時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き及びリベートにおいて顧客に支払われる対価等を控除した金額で測定しております。

II 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	225,980,547円
----------------	--------------

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度末日における発行済株式総数	20,000株
----------------------	---------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

無配のため、記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

無配のため、記載すべき事項はありません。

IV 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用	9,383,658円
------	------------

未払金	26,896,731円
-----	-------------

未払事業税	1,832,689円
-------	------------

減損損失否認額	18,576,108円
---------	-------------

繰延資産償却限度超過額	33,506,388円
-------------	-------------

役員退職慰労引当金	469,650円
-----------	----------

投資有価証券評価損	3,125,446円
-----------	------------

繰越欠損金	295,518,347円
-------	--------------

繰延税金資産 小計	389,309,017円
-----------	--------------

評価性引当額	△389,309,017円
--------	---------------

繰延税金資産 合計	0円
-----------	----

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
--------	-------

(調整)

交際費の損金不算入額	6.7%
------------	------

法人住民税均等割	1.2%
----------	------

評価性引当額の増減	△37.2%
-----------	--------

その他	0.1%
-----	------

税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2%
-------------------	------

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社では「札幌ドーム会計規則」に従い、リスクが極めて低いと判断されるものに限定して資金の運用を行っております。

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、月次試算表に基づく相手先毎の期日及び残高管理を行うとともに、必要と判断される場合には直ちに信用状況の調査を行う体制としております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社では、年度経営計画に基づく月次の予実管理を行い、流動資産の残高を確認しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

VI 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大和ハウス プレミストドーム敷地内において、賃貸事務所用のオフィス棟を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
224,307,881円	206,624,291円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

主要株主との取引

(単位：円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 1	科目	期末残高 (注) 1
主要株主	札幌市	(被所有) 直接 55.0%	指定管理者 の指定者	イベント開催料等 (注) 2	241,291,119	売掛金	2,174,663
						未収入金	223,803,000
				指定管理費 (注) 3	62,170,233	未収入金	62,170,233
				寄付 (注) 4	563,000	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. イベント開催料等については、札幌市と締結した「札幌ドームにおけるアマチュアスポーツ大会開催支援の協定書」等に基づき決定されております。

3. 指定管理費については、「札幌ドームの管理運営に関する協定書」等に基づき決定されております。

4. 寄付については、「札幌ドームの管理運営に関する協定書」に基づき決定されております。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	129,523円35銭
2. 1株当たり当期純利益	2,149円22銭